

令和元年度 特別の教育課程の実施状況等について

1. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

- ・第3、4学年において年間35時間、第5、6学年において年間50時間の「英語科」を実施する。
- ・第3学年～第6学年においては、新学習指導要領への移行措置に基づき、「総合的な学習の時間」15時間を削減する。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

本市は、平成16年12月8日に構造改革特別区域研究開発学校設置事業の認定を受け、第3学年以上において「英語科」の授業を実施してきた。その結果本市においては、児童、教員、及び保護者の中に、「英語科」に実施について、積極的な土壌が形成されていると考える。

本市の小・中学校には多くの外国籍児童生徒が在籍しており、学校教育の施策の1つとして、「グローバル社会に生きる人材の育成」を掲げている。多文化共生社会を構築していくためには、児童・生徒に確かなコミュニケーション能力を身に付けさせていくことが課題である。

以上のことから小学校における「英語科」の取組を今後も継続・発展させていくことは、本市の学校教育や英語教育の特色、及び地域の特徴を生かした教育活動を展開することであると、将来、本市の発展を担う人材育成にとって極めて重要であると考えている。

2. 自己評価

重点①「コミュニケーションへの積極的な態度の育成」・・・A

重点②「聞くこと・話すことの能力の評価」・・・B

重点③「言語や文化についての体験的な理解」・・・B

重点④「全教職員による指導体制の充実」・・・B

- ・VET、ALTとHRTが、付けたい力を明確にして授業の打ち合わせを確実にしている。授業では、基本的な表現を用いてあいさつを交わしたり、認め励ましの声をかけ合ったりして安心してコミュニケーションをとることで、学級の仲間やVETやALTと必然性のあるやり取りができた。また、即興的な受け答えの場を設定したことで、「聞くこと・話すこと」の力を身に付けつつある。

3. 学校関係者評価

- ・コミュニケーションをとってはいる姿はよかったが、もう少し大きな声で伝えあえるとよい。
- ・教師が積極的に子供の姿を認め励ますことで、さらに活発なやり取りが生まれると思う。

4. 実施の効果及び課題

(1) 学校の教育目標との関係

「進んで学習」「共に高め合う」という点において、英語を学ぶことにより国語など英語以外の教科でも積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や、いつでもきちんと話をしたり注意深く聞こうとする態度が養われたり、言語に対する意識も高まったりした。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

英語を使った活動をするを通じて、自国や他国の言語や文化の理解を深めるとともにALTや身近な外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図った。

英語を用い、コミュニケーションの幅を広げることによって、他者に対して自分の思いを伝えることの難しさや大切さを実感した。同じ気持ちでもいろいろな表現の仕方があるので、その場や気持ちにあった適切な表現の仕方を学ばせたい。

5. 課題の改善のための取組の方向性

英語の授業では、多くの児童が生き生きとしている。英語に興味・関心をもって一生懸命学ぼうとしている児童の意欲に応えられるように、さらに、表現力を高められるように校内外での研修を重ね、授業改善に努めたい。